

笹川スポーツ財団

SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

当財団は、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、
国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、
明るく健康に満ちた社会づくりを目指すと共に、
すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。



スポーツ政策研究所

笹川スポーツ財団は、スポーツ政策研究所を組織し、
スポーツ振興の現場に基づく研究調査を行っています。
「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」
「子ども・青少年スポーツの振興」の
3つを重点テーマに掲げ、各種データの収集や
研究活動の拡充に努めています。



スポーツ政策

スポーツと
まちづくり

子ども・青少年
スポーツの振興

活動内容

さまざまな活動を通じて、誰でも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる社会の実現を目指します。

研究調査

3つの重点テーマをもとに、実態調査、事例研究、実証研究を行っています。また、研究調査で得られたエビデンスに基づき、シンクタンクとして、行政に対する政策提言やスポーツ振興組織への企画提案を積極的に行っています。



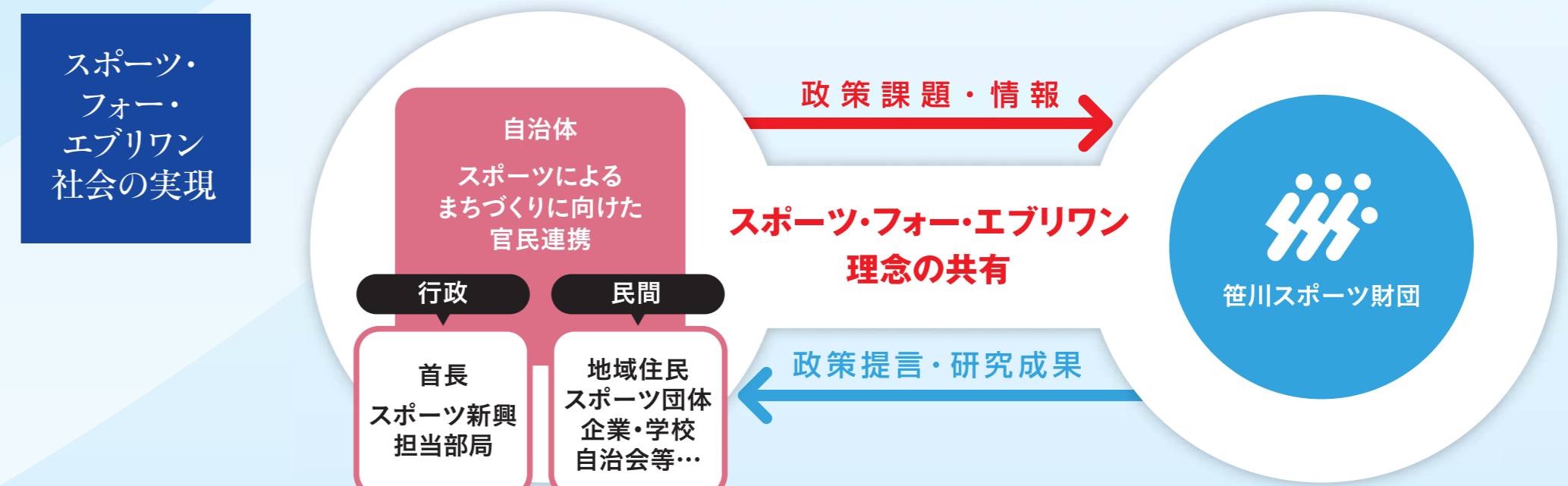
2014年度
研究リスト

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 中央競技団体現況調査2014 ② 障害者スポーツ施設に関する研究2014 ③ 日本スポーツ少年団「単位スポーツ少年団における障がいのある子どもの参加実態調査」 ④ 種別別スポーツ実施状況研究 | <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 企業スポーツに関する実態調査 ⑥ 総合型地域スポーツクラブに関する調査 ⑦ オリンピアンキャリアに関する調査研究 ⑧ 諸外国スポーツ政策調査 ⑨ スポーツ基本計画の評価に関する研究 |
|--|--|

- 受託調査
- ① スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究
 - ② 地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究

自治体との連携

毎年5月に行われるスポーツの祭典・チャレンジデーを主催しています。また、チャレンジデー実施自治体を中心に、地方スポーツ推進計画策定につながる提案、情報提供などを行っています。



研究奨励・人材育成

スポーツ振興に寄与する研究活動を支援する笹川スポーツ研究助成や、スポーツを学ぶ学生に研究発表の場を提供するSport Policy for Japanの実施。さらに、スポーツ政策に関する書籍を備えた学遊館の運営を行っています。



周知・啓発活動

ホームページやシンポジウムなどを通じて、最新のスポーツ情報を発信しています。調査報告書やスポーツの最新データを定期的に発表し、スポーツが社会に果たす役割の理解促進に努めます。



- 書籍一覧
- スポーツ白書
 - スポーツライフ・データ
 - 青少年のスポーツライフ・データ
 - 子どものスポーツライフ・データ
 - 入門スポーツガバナンス
 - スポーツ歴史の検証
 - 諸外国から学ぶスポーツ基本法
 - TAFISA Active World 2011 など

研究レポート スポーツボランティアに関する実態調査

この調査は、成人のスポーツボランティアの実施状況とニーズ、その他の社会参加活動との関連といった基礎データの収集を目的としたもので、全国20～80代の男女から回答を得ました。

主な調査結果

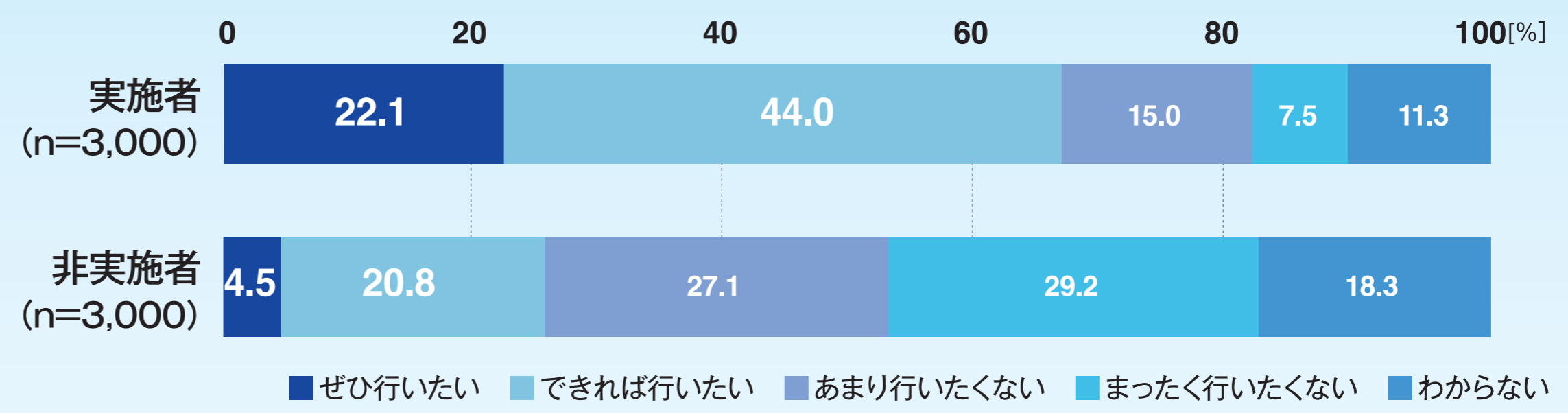
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へのボランティア参加希望の特徴

- 過去1年間にスポーツボランティアを実施した者(実施者)の6割以上が参加を希望。
- 実施しなかった者(非実施者)でも4人に1人(約25%)が参加を希望。
- 実施者・非実施者ともに参加希望者の割合は「20歳代女性」が最も高い。
- 実施者の中で、関東在住者の参加希望が7割以上と最も高いが、地方在住者でも平均6割以上が参加を希望しており、全国的に関心の高さが確認できた。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へのボランティア参加意向

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、2020年大会)へのボランティア参加意向について5つの回答選択肢を用いてたずねたところ、過去1年間にスポーツボランティアを実施した者(以下、実施者)は「行いたい」(「ぜひ行いたい」22.1%+「できれば行いたい」44.0%)と回答した者(以下、参加希望者)の割合

が66.1%であった。一方、過去1年間にスポーツボランティアを実施しなかった者(以下、非実施者)のボランティア参加希望者の割合は25.3%(「ぜひ行いたい」4.5%+「できれば行いたい」20.8%)で、非実施者の4人に1人が2020年大会へのボランティア参加を希望していることがわかった。



研究レポート 平成25年度文部科学省『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業』

地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態について把握し、健全者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を地域住民がさらに享受するための方策や目標設定の検討に活用することを目的として、調査を行いました。

特別支援学校におけるスポーツ活動の実態と課題

1 スポーツを通じた地域との交流

運動会や体育祭、運動部活動・クラブ活動、夏休みのプール、スポーツ大会への参加などの活動に比べて、スポーツを通じた近隣住民や他校との交流の割合は低い。

2 運動部活動・クラブ活動の設置率

運動部活動・クラブ活動がある学校は、中学部で37.2%、高等部で58.6%となっており、ほぼすべての中学校・高校に運動部活動がある一般校と比べて設置率は低い。また、活動頻度については、週1日以下の学校もあるなど、ほぼ毎日活動している一般校と比べると少ない。体調や体力の面で健全者と同じようにスポーツができない障害児・者がいることを考慮しても、特別支援学校の運動部活動・クラブ活動は低調である。

3 卒業生の運動部活動・クラブ活動への参加

特別支援学校を卒業した障害者は、日常的にスポーツに参加する場がなく、スポーツから離れてしまうのが課題といわれている。約3割の学校の運動部活動・クラブ活動において、卒業生が練習に参加しているという今回の調査結果は、特別支援学校が卒業生である障害者のスポーツの場としても重要な役割を担う可能性を示している。

4 運動部活動・クラブ活動の指導者：外部指導者の活用

運動部活動・クラブ活動の指導者とサポートスタッフを、教職員以外の人材に頼る割合が低い。幼児児童生徒のスポーツ活動を充実させるために重要な取り組みとして、「外部人材(ボランティアスタッフを含む)の確保・充実」を挙げた学校が38.1%である一方、過半数が「教員がスポーツを指導できる時間の確保」を重要と認識していることから、外部人材の活用を促進することが考えられる。

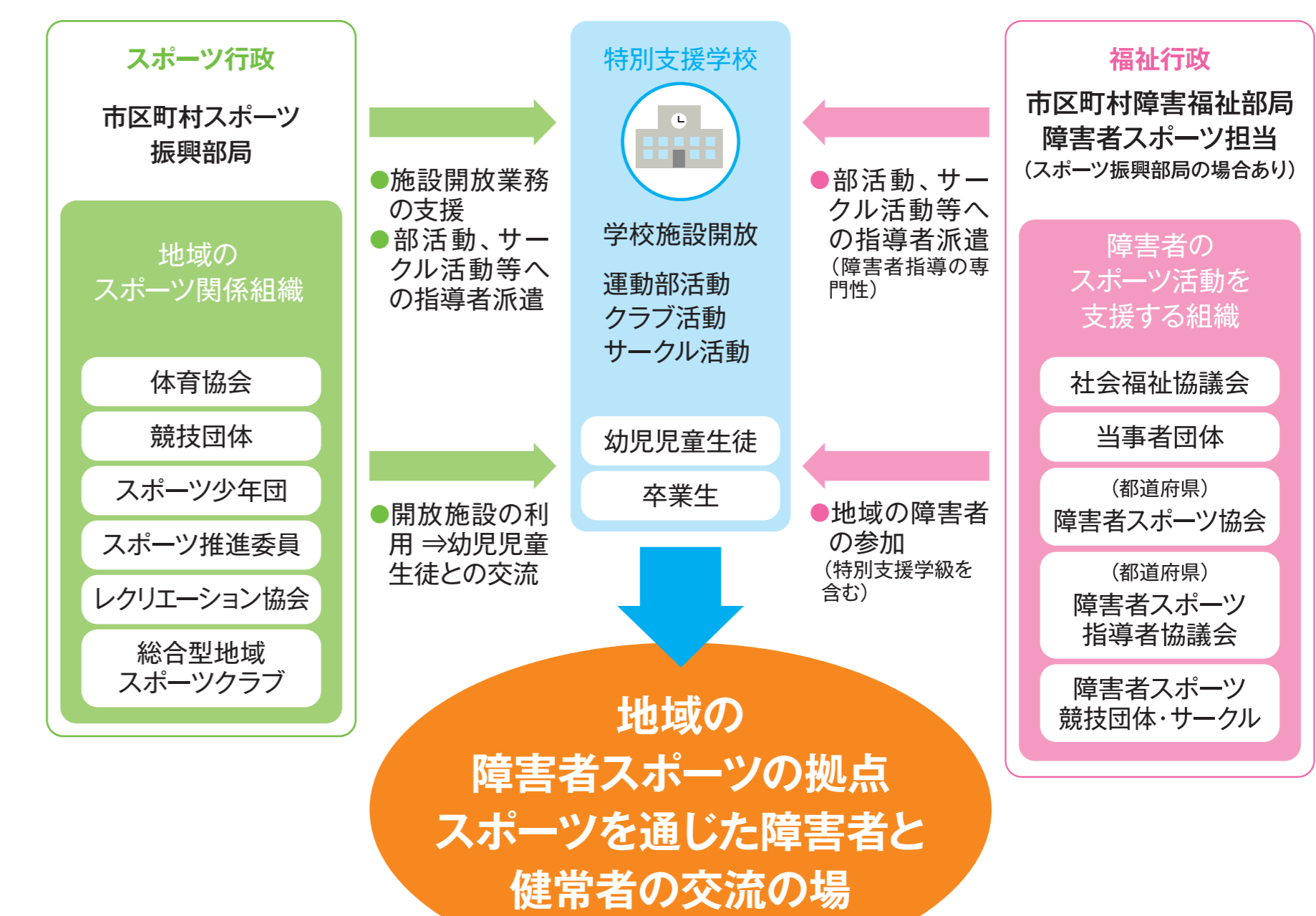
5 学校体育施設開放状況

8割以上の学校に体育館とグラウンドが設置されている。これら施設の自校の幼児児童生徒以外への開放状況は、体育館が57.5%、グラウンドが54.3%である。特別支援学校は多くが都道府県立であることから、都道府県立の高等学校等と比較すると、体育館(37.9%)、グラウンド(45.1%)とも特別支援学校の方が開放率が高い。しかし、体育館、グラウンドとも8割以上が開放されている公立小学校と比べれば、開放率は高いとはいえない。その理由としては、1) 障害児の教育の場という特殊性から、学校側が施設開放に積極的でない、2) 体育施設が狭い・必要な設備がないためできるスポーツに限られる、3) 施設の設計上、一般開放に適さない学校がある、などが挙げられる。

提案

上記の実態と課題を踏まえて、地域スポーツ関係組織と学校、地域の福祉関係組織や障害当事者・保護者などが協力して、学校側の負担を増やすことなく、地域の実情に応じて、特別支援学校の体育施設開放を進め、地域の障害者のスポーツの場の拡充を図る取り組みを以下に提案する。

【イメージ図】スポーツ組織と障害者スポーツ組織の連携による特別支援学校のスポーツ活動支援



※報告書では、上記「特別支援学校」に加え、「障害者入所施設」のスポーツ活動に関する実態と課題、支援に関する提案を掲載

国際情報 諸外国のスポーツ政策

世界の国々では、政治方針や歴史的背景、経済などにより、その国ならではのスポーツ政策が実施されています。そこで、笹川スポーツ財団では、各国のスポーツ政策の成り立ちとその後の道のり、そして現在の動向を調査することが、わが国にとってより良いスポーツ政策の策定に結び付くと考え、在外研究者の協力のもと、諸外国のスポーツ政策の比較、研究に積極的に取り組んでいます。

アメリカ United States of America



海外研究員
内藤 拓也
Coordinator of Special Projects, USA Volleyball Correspondent, Sasakawa Sports Foundation



海外研究員
鎌田 真光
Postdoctoral Research Fellow Brigham and Women's Hospital, Harvard Medical School Correspondent, Sasakawa Sports Foundation

イギリス UNITED KINGDOM



海外研究員
David Minton
Director at The Leisure Database Company Correspondent, Sasakawa Sports Foundation

オーストラリア Australia



海外研究員
本間 恵子
Correspondent, Sasakawa Sports Foundation

人材育成 Sport Policy for Japan2014の開催

スポーツ政策学生会議(Sport Policy for Japan 以下SPJ)は、日本のスポーツ政策について問題意識をもった大学3年生を対象に、研究・発表の場を提供しています。参加学生は研究・発表活動だけでなく、他大学のメンバーと協働で大会運営も担い大学を超えた交流をすることができます。笹川スポーツ財団では、SPJ参加学生が将来的にスポーツ分野の研究者になることを期待するだけでなく、研究者にならなくとも「生涯スポーツ振興」の良き理解者として育成され、将来的に我が国のスポーツ振興を牽引するリーダーとなることを期待して、本事業を行っています。

Sport Policy for Japan2014

日時 2014年11月8日(土) 13:00~18:00

2014年11月9日(日) 10:00~17:30

会場 一橋大学 国立キャンパス

参加大学 16大学33チーム

桜美林大学・大阪体育大学・神奈川大学・札幌大学・産業能率大学・順天堂大学・高美学園大学・大東文化大学・筑波大学・桐蔭横浜大学・東海大学・東北学院大学・徳島大学・一橋大学・福山大学・早稲田大学

最優秀賞 徳島大学 ウェルネスコース

「クラブを活用したプロシューマー創出戦略 ~学生ボランティア体験プログラムを通して~」

優秀賞 産業能率大学 小野田ゼミ 「ビーチ再生」

一橋大学 岡本ゼミB 「明日から始められる次世代型自転車通勤」



スポーツの研究調査に役立つ書籍が充実!

スポーツ専門ライブラリ「学遊館」

どなたでも無料でご利用いただけます。お気軽にお立ち寄りください。

開館日 月~金(土・日・祝は休館)

開館時間 9:00~17:00

所在地 笹川スポーツ財団内

※ご来館の際は、アークビル1階受付(EAST WING)にお立ち寄りください

